

「合弁で一緒にやりませんか。資金はあります。ノウハウを提供していただきます。」

中国から誘い

4月、スミス・シユネープの会社、モヤシやカイワレ大根などを工場に有機栽培するサラダコスモ（岐阜県中津川市）社長、中田健洋（60）は隣に座っていた中国の大手食品会社社長から声をかけられた。その1カ月前にも、上海から来た経営者に「安心、安全な野菜を中国で作りませんか」と勧められていた。

日本の農力

第7部 90億人の世界で

「安心」を輸出せよ

中田は10年前に進出し、が81%を占める。若い人たアルゼンチンで1995を呼び込み、農業を成長の勢の農地を使い、大豆を育てるには世界を向く視やトウモロコシなど年3000トンを生産する。多ニシンなどを生産するは現地や欧州向け。この松本農園（熊本県益城町）の生産履歴（トウモロコシ）は、レーサビリティ）は、



畜産技術を生産者の努力でブランドを維持してきた信州牛（長野県養父市）

競争してこそ一皮むける

「相次ぐ誘い。偶然とは思えない。付加価値があれば高くて海外で受け入れられる」と決断。2011年にも上海近郊に野菜工場を造る。

「安心、安全な野菜を中国で作りませんか」と勧められていた。

「自由化当時は冷方に暮れたが、より質の高い農家は高品質の維持を徹底し、基準以下では出でに現状の2・2倍、1平本債で構成しました。

畜種技術を生産者の努力でブランドを維持してきた信州牛（長野県養父市）

クになるのはいつも農産物の意識が高まった」と話物。だが、自由化は農業を弱らせるのか。1999年4月に輸入が自由化された牛肉とオゾンジは本では供給過剰の恐れもあるが、海外の市場は拡大する」と取締

「関連記事4面に取組むは飯田屋久高島、津水藤正、榎田、日高広太郎、橋方竹虎、金子夏樹、花房良祐、坂口幸裕、小泉裕之を名目と称、渡辺直樹